

令和2年度(2020年度)

管理事業名	児童会館事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 8 児童会館費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室			
予算大事業名 児童会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センターの管理、運営を行っています。 0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用できます。乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進しています。 また、児童会館・児童センターの老朽化に伴う改修を行っています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
延べ利用児童数	人	235,900	207,574	71,632	児童会館・児童センターを利用した延べ児童数
幼児教室延べ参加児童数	人	14,175	12,827	3,768	幼児教室に参加した延べ児童数
成果の説明	就学前の児童を対象とした幼児教室の実施や午後開催する毎日の行事の実施回数を増やすなどの取り組みを行い、児童会館・児童センターの延べ利用児童数は20万人台を推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休館や一部開館(開館時間や利用人数等を制限しての開館)に伴い、全11館において、減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	18,155	17,099	5,044	△12,055
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3	3	-	△3
その他	641	1,085	548	△538
経常収入 小計(a)	18,799	18,187	5,591	△12,596
給与関係費	287,641	275,737	261,530	△14,207
物件費	62,176	69,189	86,766	17,576
維持補修費	8,639	15,111	4,780	△10,332
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,400	2,207	2,300	93
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25,384	25,515	26,547	1,032
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,612	2,635	2,629	△6
退職手当引当金繰入額	12,705	△2,685	1,158	3,842
支払利息	1,190	1,079	977	△102
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	402,749	388,788	386,686	△2,101
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△383,950	△370,601	△381,095	△10,494
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,028	-	△1,028
特別収入 小計(d)	-	1,028	-	△1,028
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	1,028	-	△1,028
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△383,950	△369,573	△381,095	△11,522
一般財源充当額	356,963	369,106	362,538	△6,567
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△26,987	△467	△18,556	△18,090

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	中核市移行により、児童会館の毎日開館に伴う非常勤職員の増員に係る府支出金の補助対象外となったため、12,055千円の減
給与関係費	会計年度任用職員報酬 169,083千円(△34,039千円) 会計年度任用職員職員手当 22,307千円(令和2年度より支給) 会計年度任用職員共済費 33,060千円
物件費	千里山竹園児童センター指定管理委託料 25,950千円 清掃業務委託料 10,004千円 安全対策業務委託料 21,231千円(令和2年度より実施) 消耗品費 6,540千円(△2,731千円) 光熱水費 7,590千円(△1,569千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,799	18,187	5,591	△12,596
行政サービス活動支出	367,065	368,254	361,324	△6,931
行政サービス活動収支差額	△348,266	△350,067	△355,732	△5,665
投資活動収入	-	3,670	-	△3,670
投資活動支出	1,088	16,014	-	△16,014
投資活動収支差額	△1,088	△12,344	-	12,344
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	7,609	6,695	6,806	111
財務活動収支差額	△7,609	△6,695	△6,806	△111
収支差額 合計	△356,963	△369,106	△362,538	6,567
一般財源充当額	356,963	369,106	362,538	△6,567
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出)
	地方債元金償還金 6,806千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用児童1人当たりのコスト	平成30年度	235,900人	1,707円	利用児童1人当たり5,398円のコストがかかっています。主に利用児童数の減小により、1人当たりのコストが増加しました。
	令和元年度	207,574人	1,873円	
	令和2年度	71,632人	5,398円	
1館当たりのコスト	平成30年度	11館	36,613,545円	1館当たり35,153,272円のコストがかかっています。
	令和元年度	11館	35,344,363円	
	令和2年度	11館	35,153,272円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,441	9,540	98
未収金	-	-	-	地方債	5,764	5,867	104
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,635	2,629	△6
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,043	1,043	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	3,361,710	3,335,381	△26,330	固定負債	76,593	68,504	△8,089
有形固定資産	2,790,247	2,790,247	-	地方債	50,468	44,601	△5,867
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	569,204	543,918	△25,287	退職手当引当金	24,908	23,730	△1,179
リース資産	2,259	1,217	△1,043	リース債務	1,217	174	△1,043
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	678	678	-	負債の部合計	86,034	78,044	△7,991
固定資産	-	-	-	純資産	3,278,349	3,259,793	△18,556
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	1,995	1,777	△218	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	3,364,384	3,337,837	△26,547
基金	-	-	-	流動負債	9,441	9,540	98
徴収不能引当金	-	-	-	地方債	5,764	5,867	104
その他債権	-	-	-	短期借入金	-	-	-
負債及び純資産の部合計	3,364,384	3,337,837	△26,547	賞与引当金	2,635	2,629	△6
				未払金	-	-	-
				リース債務	1,043	1,043	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	76,593	68,504	△8,089
				地方債	50,468	44,601	△5,867
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	24,908	23,730	△1,179
				リース債務	1,217	174	△1,043
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	86,034	78,044	△7,991
				純資産	3,278,349	3,259,793	△18,556
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	3,364,384	3,337,837	△26,547
				流動負債	9,441	9,540	98
				地方債	5,764	5,867	104
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	2,635	2,629	△6
				未払金	-	-	-
				リース債務	1,043	1,043	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	76,593	68,504	△8,089
				地方債	50,468	44,601	△5,867
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	24,908	23,730	△1,179
				リース債務	1,217	174	△1,043
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	86,034	78,044	△7,991
				純資産	3,278,349	3,259,793	△18,556
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	3,364,384	3,337,837	△26,547

Ⅲ 財務構造分析

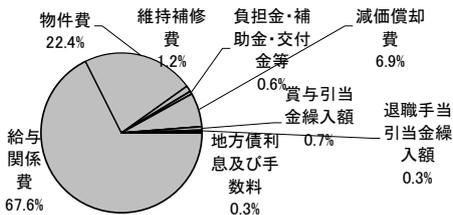
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	4人	13,760日	56,425日	265,317
給与関係費等	35,102千円	224,450千円	5,765千円	
内、時間外勤務手当	2,728千円			

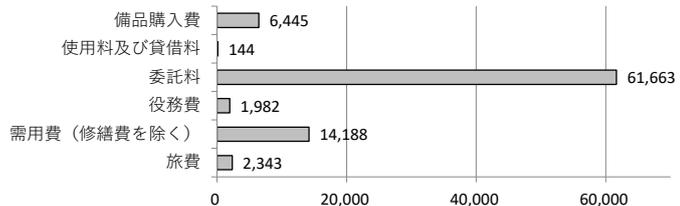
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	児童会館・児童センター(建物・工作物)11館の減価償却による25,287千円の減
リース資産	児童会館・児童センターの簡易印刷機の減価償却による1,043千円の減
地方債	千里山竹園児童センターに係る地方債元金償還による5,867千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里丘児童会館ほか10館
取得年月日	昭和37年(1962年)4月1日～平成21年(2009年)9月1日
建物・工作物の取得価額	1,251,482千円
建物・工作物の減価償却累計額	707,565千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.7	1.2	0.4	△0.8
施設老朽化比率		53.2	54.5	56.5	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.0	94.4	98.5	4.1
経常費用対公共資産比率		32.6	31.1	30.9	△0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、給与関係費が67.6%を、物件費が22.4%を占めています。給与関係費は、事業従事人数(児童厚生員)や休館に伴う時間外勤務手当の減小により、前年度と比べ、14,207千円減少しました。物件費の約7割は、指定管理委託料を含む委託料です。経常費用の構成割合は前年度と比べ、大きな変化はありません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

児童会館は、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけることのできる子供の居場所であり、また、乳幼児の保護者の交流の場としても機能している地域の子育て支援拠点です。児童会館においては、児童の健全育成を支える児童厚生員(会計年度任用職員)が十分に配置されていること、安心安全に利用できる施設であることが重要です。そのため、給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは極めて困難です。また、施設の老朽化が進んでいるため、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要があります。